

日本

雇用関連指標 (2020年3月)

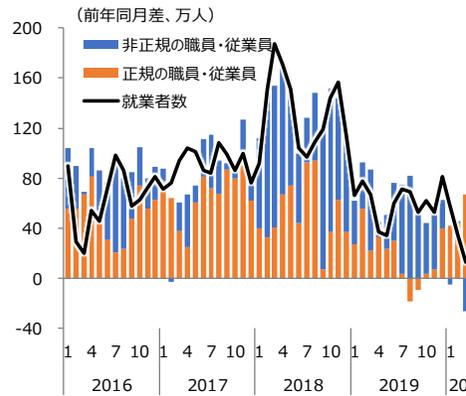
新型コロナウイルスの影響は労働市場にも徐々に波及

政策・経済研究センター

綿谷謙吾

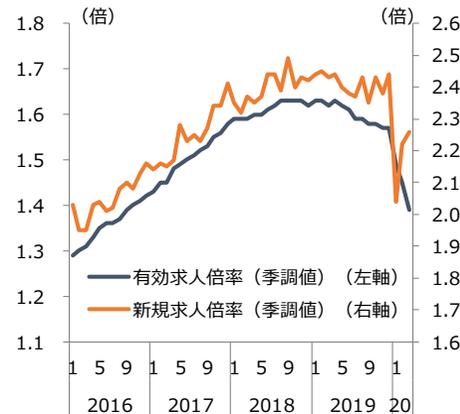
03-6858-2717

1 就業者数



出所：総務省「労働力調査」

2 有効求人・新規求人倍率



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

評価ポイント

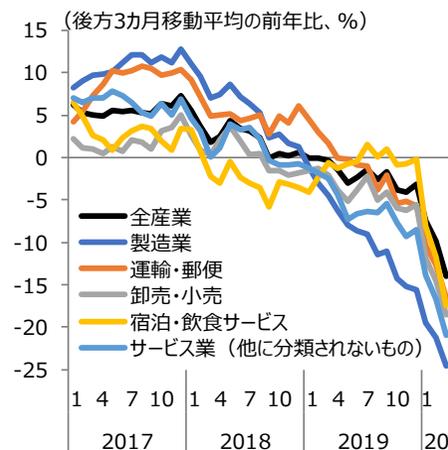
労働力調査 (2020年3月) の結果

- 完全失業率 (季調値) は前月比+0.1ポイント上昇の2.5%。小幅に悪化したものの、失業率は18年以降低水準で推移している。
- 就業者数は6,700万人と、前年同月から+13万人の増加 (図表1)。20年に入り就業者数の伸びは減速している。雇用形態別では、非正規の職員・従業員が同▲26万人と減少。流動性の高い非正規雇用で雇用調整が先行している可能性がある。

一般職業紹介状況 (2020年3月) の結果

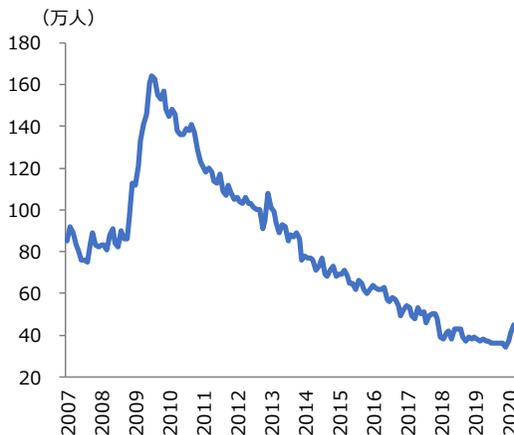
- 有効求人倍率 (季調値) は1.39倍 (前月比▲0.06ポイント) と低下 (図表2)。20年1月の求人票の記載項目拡充による企業の求人票提出見送りの影響もあるが、新規求人数が減少しており、追加的な労働需要は弱い。新規求人倍率 (季調値) は2.26倍 (同+0.04ポイント) と上昇したが、新規求人数は大幅に減少している (図表2)。新規求職が求人以上に減少したとみられ、新型コロナウイルスの感染拡大により、求職活動を控えている人が増えている可能性がある。
- 産業別の新規求人数 (後方3カ月移動平均) は19年に入り、減少基調で推移 (図表3)。幅広い産業で減少傾向にある。特に、インバウンドの急減少や外出自粛の影響を受ける、宿泊・飲食サービス業の新規求人数が急減少している。

3 産業別新規求人数



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

4 非自発的な離職者数



注：季節調整値。

出所：総務省「労働力調査」

基調判断と今後の流れ

- 国内外の経済活動抑制を背景に、雇用環境は悪化しつつある。
- 先行きは、雇用環境のさらなる悪化を見込む。今回の調査結果は、緊急事態宣言等の影響が含まれていない。4月以降、国内外での経済活動の抑制により、幅広い産業で企業業績に影響が発生している。企業は、現在の雇用を維持しながら雇用調整をおこなっているとみられ、失業者数は顕著に増加していない。ただし、2008年の金融危機発生時は、非自発的な離職が危機発生から時間をおいて急増した (図表4)。失業率は低水準も、足元では非自発的な離職者数が増加しており、失業者の増加が見込まれる。
- 先行きのリスクは、経済活動抑制の長期化だ。内外需の縮小が長期化すれば企業業績がさらに悪化し、失業者の急増につながる可能性がある。